

令和 7 年 7 月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年 2 回（1 月、7 月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和 7 年 7 月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

◆調 査 の 時 期	令和 7 年 7 月
◆調査の対象期間	令和 6 年 7 月～ 1 2 月 実 績（前回調査分） 令和 7 年 1 月～ 6 月 予 測（前回調査分） 令和 7 年 1 月～ 6 月 実 績 令和 7 年 7 月～ 1 2 月 予 測
◆調 査 の 内 容	業界景気、操業度、売上高・生産高、仕入価格、営業利益、資金繰り、借入、設備投資、雇用、経営上の問題点について、また米トランプ関税の影響について調査しました。
◆調 査 の 対 象	宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業 1 0 0 0 社
◆調 査 の 方 法	郵送又は F A X によるアンケート方式
◆回 収 状 況	有効回答企業 4 8 7 社（4 8 . 7 %）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業91（社）
 B規模企業 従業員19人以下の企業396（社）

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	487
製 造 業	233
食 料 品 製 造 業	21
茶 製 造 業	14
繊 維 製 品 製 造 業	14
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	11
製 紙 ・ 印 刷 業	12
一 般 化 学 製 品 製 造 業	35
金 属 製 品 製 造 業	55
機 械 器 具 製 造 業	42
電 気 電 子 器 具 製 造 業	20
金 銀 糸 加 工 業	9
非 製 造 業	254
卸 ・ 小 売 業	79
飲 食 業	49
運 輸 ・ 通 信 業	16
建 設 業	55
サ ー ビ ス 業	55

規 模	企業数
全 業 種	487
製 造 業	233
50人以上	25
30人～49人	19
20人～29人	19
10人～19人	49
9人以下	121
非 製 造 業	254
50人以上	8
30人～49人	10
20人～29人	10
10人～19人	25
9人以下	201

〔B・S・I（ビジネス・サーベイ・インデックス）値とは〕

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。
 プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。
 算定方式は、次のとおり。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）

横バイと回答した企業割合・・・Y（%）

下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）

$$X + Y + Z = 100（\%）$$

$$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$$

※【3. 企業経営動向】の『（2）仕入価格』については「上昇」をZ、「下降」をXとし、
 『（5）借入』については「増加」をZ、「減少」をXとしてBSI値を算出する。

1. 業界の景気（調査項目Ⅱ）

業界の景気	令和6年7月～12月			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	22.2	36.0	▲6.9	17.6	34.9	▲8.7	20.4	34.6	▲7.1	15.0	38.6	▲11.8
製 造 業	23.9	38.3	▲7.2	21.3	31.7	▲5.2	24.9	32.1	▲3.6	15.9	39.1	▲11.6
卸・小売業	24.0	37.3	▲6.7	18.7	33.3	▲7.3	25.3	39.2	▲7.0	15.6	44.2	▲14.3
飲 食 業	26.1	37.0	▲5.4	15.2	39.1	▲12.0	12.5	39.6	▲13.6	10.4	33.3	▲11.5
運輸・通信業	7.7	15.4	▲3.8	7.7	38.5	▲15.4	18.8	25.0	▲3.1	12.5	31.3	▲9.4
建 設 業	12.5	28.1	▲7.8	12.5	35.9	▲11.7	5.5	38.2	▲16.4	10.9	43.7	▲16.4
サービス業	24.5	38.8	▲7.1	10.2	46.9	▲18.4	16.3	32.8	▲8.3	20.0	30.9	▲5.5
A規模企業	25.3	29.7	▲2.2	20.9	28.6	▲3.8	26.4	30.8	▲2.2	19.8	36.3	▲8.3
B規模企業	21.4	37.5	▲8.0	16.8	36.7	▲9.9	19.0	35.4	▲8.2	14.0	39.1	▲12.6

各企業が感じる“業界の景気”について、全業種の令和7年上期実績B S I値は▲7.1で、前回調査の▲6.9に比べて0.2ポイント悪化し、予測値▲8.7よりもマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、いずれの業種も依然マイナス値となる中で製造業、運輸・通信業は回復傾向にあるが、建設業で8.6ポイント、飲食業で8.2ポイントの悪化となった。

規模別では、A規模企業は変化なし、B規模企業は0.2ポイント悪化している。

2. 自社の操業度（調査項目Ⅲ）

自社の操業度	令和6年7月～12月					令和7年1月～6月										令和7年7月～12月				
	実 績					予 測					実 績					予 測				
項 目	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下
業 種																				
全 業 種	13.4	47.9	23.6	9.8	2.7	10.0	47.3	28.0	8.8	2.9	12.8	44.6	28.3	11.2	3.1	11.9	44.1	29.0	11.7	3.3
製 造 業	16.1	48.7	20.9	9.6	2.6	11.3	49.1	24.3	10.0	2.6	15.5	48.9	24.9	9.0	1.7	12.9	48.3	27.2	8.2	3.4
卸・小売業	9.3	49.3	25.3	9.3	2.7	9.3	46.7	32.0	6.7	2.7	15.6	40.3	26.0	11.7	6.5	12.0	37.3	30.7	13.3	6.7
飲 食 業	4.3	50.0	26.1	13.0	4.3	4.3	45.7	30.4	10.9	4.3	2.1	35.4	39.6	14.6	8.3	4.3	34.0	40.4	17.0	4.3
運輸・通信業	23.1	53.8	15.4	0.0	7.7	23.1	61.5	7.7	0.0	7.7	6.3	62.5	12.5	18.8	0.0	6.3	62.5	12.5	18.8	0.0
建 設 業	14.1	42.2	28.1	12.5	1.6	10.9	40.6	35.9	7.8	3.1	7.3	34.5	45.5	9.1	3.6	11.1	37.0	35.2	14.8	1.9
サービス業	12.2	46.9	28.6	8.2	2.0	6.1	46.9	32.7	8.2	2.0	14.5	45.5	23.6	16.4	0.0	16.4	45.5	23.6	14.5	0.0
A規模企業	24.2	60.4	13.2	2.2	0.0	20.9	62.6	14.3	2.2	0.0	20.9	60.4	16.5	2.2	0.0	20.2	58.9	18.9	2.2	0.0
B規模企業	10.9	45.0	26.1	11.9	3.4	7.5	43.7	31.3	10.6	3.6	10.9	41.0	31.0	13.2	3.8	10.0	40.6	31.4	13.9	4.1

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和7年上期実績は「100%以上」の企業と「99%～76%」の企業を併せた割合が、前回調査より3.9%減少している。

業種別にみると、卸・小売業、サービス業で「100%以上」が増加している一方で、運輸・通信業、建設業では「100%以上」が大きく減少している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向（調査項目Ⅳ）

（１）売上高・生産高

売上高 又は生産高 業 種	令和6年7月～12月			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全 業 種	28.2	31.2	▲1.5	19.2	32.8	▲6.8	27.4	32.4	▲2.5	19.6	34.9	▲7.7
製 造 業	33.5	30.9	1.3	23.5	27.0	▲1.7	32.6	29.6	1.5	21.5	33.5	▲6.0
卸・小売業	28.0	36.0	▲4.0	22.7	36.0	▲6.7	37.7	36.4	0.7	22.8	38.0	▲7.6
飲 食 業	23.9	30.4	▲3.3	8.7	50.0	▲20.7	14.3	38.8	▲12.3	8.5	42.6	▲17.1
運輸・通信業	23.1	15.4	3.8	23.1	15.4	3.8	25.0	6.3	9.4	25.0	12.5	6.3
建 設 業	15.6	31.3	▲7.8	14.1	35.9	▲10.9	14.5	38.2	▲11.9	13.0	40.7	▲13.9
サービス業	26.5	30.6	▲2.0	10.2	40.8	▲15.3	16.4	34.5	▲9.1	21.8	30.9	▲4.6
A規模企業	44.0	19.8	12.1	29.7	20.9	4.4	40.7	25.3	7.7	33.0	25.3	3.9
B規模企業	24.5	34.1	▲4.8	16.8	35.9	▲9.6	24.4	34.0	▲4.8	16.5	37.2	▲10.4

“売上高・生産高”について、全業種の令和7年上期実績B S I 値は▲2.5 で、前回調査の▲1.5 に比べて1ポイント悪化した。

業種別にみると、運輸・通信業が5.6ポイント、卸・小売業が4.7ポイントプラスになり、飲食業は9.0ポイント、サービス業7.1ポイント、建設業も4.1ポイント悪化している。

規模別では、A規模企業は4.4ポイント悪化し、B規模企業は変化がない。

（２）仕入価格

仕入価格 業 種	令和6年7月～12月			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I
全 業 種	5.0	71.8	▲33.4	4.0	61.9	▲29.0	5.7	69.7	▲32.0	5.5	63.0	▲28.8
製 造 業	5.7	70.9	▲32.6	3.0	61.3	▲29.1	3.5	64.3	▲30.4	3.9	56.1	▲26.1
卸・小売業	10.7	70.7	▲30.0	9.3	62.7	▲26.7	14.1	76.9	▲31.4	12.7	69.6	▲28.5
飲 食 業	2.2	89.1	▲43.5	2.2	84.8	▲41.3	2.0	93.9	▲46.0	2.1	91.5	▲44.7
運輸・通信業	0.0	61.5	▲30.8	0.0	61.5	▲30.8	0.0	76.9	▲38.5	0.0	92.3	▲46.2
建 設 業	1.6	71.9	▲35.2	4.7	62.5	▲28.9	1.8	70.9	▲34.6	1.9	60.4	▲29.3
サービス業	2.0	65.3	▲31.6	2.0	42.9	▲20.4	11.3	56.6	▲22.7	9.4	52.8	▲21.7
A規模企業	1.1	78.0	▲38.5	1.1	67.0	▲33.0	0.0	68.1	▲34.1	0.0	63.7	▲31.9
B規模企業	5.9	76.5	▲35.3	4.7	61.0	▲28.2	7.0	70.1	▲31.6	6.8	62.8	▲28.0

“仕入価格”について、全業種の令和7年上期実績B S I 値は▲32.0 で、前回調査の▲33.4 に比べて1.4ポイントとわずかに改善しているが、今回調査でも全業種が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

業種別にみると、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業で仕入価格の「上昇」が増加している。飲食業はB S I 値が▲46.0 と最も悪く苦しい状況にある。

規模別では、A規模企業・B規模企業と価格の上昇とB S I は回復傾向にある。

(3) 営業利益

営業利益	令和6年7月～12月			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全 業 種	17.6	45.2	▲13.8	10.5	43.3	▲16.4	17.8	46.8	▲14.5	13.7	46.7	▲16.5
製 造 業	20.9	41.3	▲10.2	12.2	36.5	▲12.2	22.5	42.9	▲10.2	15.1	41.8	▲13.4
卸・小売業	17.3	52.0	▲17.3	13.3	49.3	▲18.0	21.8	46.2	▲12.2	13.9	50.6	▲18.4
飲 食 業	13.0	60.9	▲23.9	6.5	69.6	▲31.5	2.0	63.3	▲30.7	2.1	66.7	▲32.3
運輸・通信業	7.7	38.5	▲15.4	15.4	30.8	▲7.7	25.0	50.0	▲12.5	18.8	43.8	▲12.5
建 設 業	10.9	46.9	▲18.0	9.4	43.8	▲17.2	5.5	45.5	▲20.0	9.4	47.2	▲18.9
サービス業	18.4	38.8	▲10.2	2.0	44.9	▲21.4	16.7	50.0	▲16.7	20.4	44.4	▲12.0
A規模企業	25.3	36.3	▲5.5	9.9	31.9	▲11.0	29.7	41.8	▲6.1	23.1	35.2	▲6.1
B規模企業	15.8	47.5	▲15.9	10.6	46.3	▲17.8	15.1	48.0	▲16.5	11.5	49.4	▲19.0

“営業利益”について、全業種の令和7年上期実績B S I値は▲14.5で、前回調査の▲13.8に比べて0.7ポイント悪化している。

業種別にみると、飲食業、建設業、サービス業は悪化しており、卸・小売業、運輸・通信業はわずかに回復しているものの、B S I値はすべての業種が▲二桁ポイントと厳しい状況である。

規模別では、A・B規模企業のB S Iはともに悪化している。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和6年7月～12月			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B
業 種	である	しい	S	である	しい	I	である	しい	I	である	しい	I
全 業 種	9.2	27.0	▲8.9	7.3	25.3	▲9.0	9.2	27.3	▲9.1	6.9	27.8	▲10.5
製 造 業	12.2	24.3	▲6.1	9.6	21.3	▲5.9	11.4	21.4	▲5.0	7.4	22.1	▲7.4
卸・小売業	10.7	33.3	▲11.3	10.7	33.3	▲11.3	11.7	29.9	▲9.1	9.1	31.2	▲11.1
飲 食 業	0.0	50.0	▲25.0	0.0	43.5	▲21.7	2.1	53.2	▲25.6	2.1	51.1	▲24.5
運輸・通信業	7.7	15.4	▲3.8	0.0	38.5	▲19.2	0.0	37.5	▲18.8	0.0	46.7	▲23.4
建 設 業	7.8	15.6	▲3.9	3.1	14.1	▲5.5	5.5	25.5	▲10.0	5.7	26.4	▲10.4
サービス業	4.1	26.5	▲11.2	6.1	26.5	▲10.2	9.1	25.5	▲8.2	9.1	23.6	▲7.3
A規模企業	13.2	7.7	2.7	8.8	11.0	▲1.1	14.4	5.6	4.4	8.9	8.9	0.0
B規模企業	8.3	31.5	▲11.6	7.0	28.7	▲10.9	8.0	32.4	▲12.2	6.4	32.2	▲12.9

“資金繰り”について、全業種の令和7年上期実績B S I値は▲9.1で、前回調査の▲8.9に比べて0.2ポイント悪化している。

業種別にみると、飲食業、運輸・通信業、建設業は悪化しており、飲食業のB S Iは▲25.6ポイントと全業種で一番高く厳しい状況である。

規模別では、A・B規模企業の資金調達環境の厳しさにさらに差が生じる結果となった。

(5) 借入

借入	令和6年7月～12月			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
業 種	減 少	増 加	B S I	減 少	増 加	B S I	減 少	増 加	B S I	減 少	増 加	B S I
全 業 種	15.5	13.0	1.3	11.5	10.3	0.6	13.8	12.5	0.7	11.6	13.1	▲0.8
製 造 業	19.6	12.2	3.7	14.8	6.5	4.1	14.7	13.3	0.7	12.4	15.9	▲1.8
卸・小売業	12.0	14.7	▲1.3	1.3	17.3	▲8.0	9.2	15.8	▲3.3	10.3	11.5	▲0.6
飲 食 業	15.2	17.4	▲1.1	15.2	19.6	▲2.2	16.3	11.6	2.4	11.4	6.8	2.3
運輸・通信業	7.7	15.4	▲3.8	15.4	15.4	0.0	12.5	18.8	▲3.2	12.5	25.0	▲6.3
建 設 業	15.6	12.5	1.6	12.5	9.4	1.6	16.7	1.9	7.4	11.5	5.8	2.9
サービス業	4.1	10.2	▲3.1	6.1	8.2	▲1.0	11.8	13.7	▲1.0	9.8	11.8	▲1.0
A規模企業	16.5	6.6	4.9	8.8	8.8	0.0	12.4	10.1	1.2	9.0	19.1	▲5.1
B規模企業	15.2	14.5	0.4	12.1	10.6	0.8	14.1	13.0	0.6	12.2	11.6	0.3

“借入”について、全業種の令和7年上期実績B S I 値は0.7で、前回調査の1.3に比べて0.6ポイント悪化している。

業種別にみると、飲食業のB S I 値がマイナスからプラスとなり、建設業も5.8ポイント回復しているが、製造業で3ポイント、卸・小売業も2ポイント悪化している。

規模別では、A規模企業のB S I 値は3.7ポイント悪化し、B規模企業0.2ポイント回復という結果となった。

(6) 設備投資

設備投資	令和6年7月～12月			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
業 種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全 業 種	13.0	18.4	▲2.7	13.4	18.0	▲2.3	12.6	16.6	▲2.0	12.8	16.4	▲1.8
製 造 業	9.6	19.6	▲5.0	14.8	17.0	▲1.1	13.1	17.0	▲2.0	13.0	15.2	▲1.1
卸・小売業	16.0	13.3	1.3	12.0	17.3	▲2.7	14.3	15.6	▲0.7	15.4	16.7	▲0.7
飲 食 業	13.0	23.9	▲5.4	15.2	21.7	▲3.3	10.9	21.7	▲5.4	6.7	20.0	▲6.7
運輸・通信業	15.4	23.1	▲3.8	7.7	15.4	▲3.8	25.0	18.8	3.1	37.5	18.8	9.4
建 設 業	14.1	21.9	▲3.9	9.4	21.9	▲6.3	3.6	20.0	▲8.2	3.8	22.6	▲9.4
サービス業	22.4	10.2	6.1	14.3	16.3	▲1.0	15.1	7.5	3.8	15.1	11.3	1.9
A規模企業	17.6	14.3	1.6	26.4	13.2	6.6	25.3	12.1	6.6	28.6	9.9	9.4
B規模企業	11.9	19.4	▲3.7	10.3	19.1	▲4.4	9.6	17.7	▲4.1	9.1	18.0	▲4.5

“設備投資”について、全業種の令和7年上期実績B S I 値は▲2.0で、前回調査に比べて0.7ポイント回復している。

業種別にみると、前回調査から新たに運輸・通信業がマイナスからプラス値となったが、卸・小売業はプラスからマイナス値となった。

規模別では、A規模企業が5ポイント回復し、B規模企業は0.4ポイント悪化という結果となった。

(7) 雇用

雇 用	令和6年7月～12月			令和7年1月～6月						令和7年7月～12月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B S I	増	減	B S I	増	減	B S I	増	減	B S I
業 種	加	少		加	少		加	少		加	少	
全 業 種	13.0	16.3	▲1.7	11.3	11.9	▲0.3	14.6	13.4	0.6	12.1	11.7	0.2
製 造 業	13.5	18.3	▲2.4	13.5	9.1	2.2	20.0	10.4	4.8	16.5	8.7	3.9
卸・小売業	10.7	13.3	▲1.3	9.3	9.3	0.0	14.3	13.0	0.7	11.5	7.7	1.9
飲 食 業	13.0	10.9	1.1	13.0	17.4	▲2.2	7.0	11.6	▲2.3	7.0	11.6	▲2.3
運輸・通信業	15.4	23.1	▲3.8	15.4	23.1	▲3.8	12.5	31.3	▲9.4	6.3	37.5	▲15.6
建 設 業	12.5	17.2	▲2.3	7.8	15.6	▲3.9	3.6	18.2	▲7.3	3.8	18.9	▲7.6
サービス業	14.3	14.3	0.0	6.1	16.3	▲5.1	10.0	18.0	▲4.0	8.2	16.3	▲4.1
A規模企業	20.9	22.0	▲0.5	24.2	11.0	6.6	31.1	15.6	7.8	27.5	9.9	8.8
B規模企業	11.1	15.0	▲1.9	8.3	12.1	▲1.9	10.8	12.9	▲1.1	8.4	12.1	▲1.9

“雇用”について、全業種の令和7年上期実績B S I値は0.6で、前回調査の▲1.7と比べて2.3ポイント増加している。

業種別にみると、製造業が7.2ポイント、卸・小売業は2ポイント増加してプラス値となった。一方で、飲食店、サービス業は減少してマイナス値となった。

規模別では、A規模企業は8.3ポイント増加、B規模企業は依然マイナス値という結果となった。

4. 当面の経営上の問題点（調査項目V）※8ページからのグラフ参照

本調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）を調査したもので、全企業で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、56.7%という結果となり、運輸・通信業を除くすべての業種において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が41.1%、「人件費の高騰」37.2%、「求人難」33.3%、の順になっている。業種別にみると、製造業では、「原材料価格高」の57.5%、ついで「売上・受注不振」47.6%、「求人難」36.9%、「人件費の高騰」36.5%、「商品価格・受注単価安」26.2%となっている。卸・小売業では、「原材料価格高」の55.7%が最も多く、ついで「売上・受注不振」38.0%、「人件費の高騰」29.1%、「求人難」20.3%、「原材料仕入難」19.0%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の87.8%が最も多く、ついで「人件費の高騰」44.9%、「売上・受注不振」32.7%、「商品価格・受注単価安」と「原材料仕入難」が同率の24.5%となっている。運輸・通信業では、「人件費の高騰」の75.0%が最も多く、ついで「求人難」が56.3%、「原材料価格高」「金利負担増大」が同率の31.3%、「設備不足」「消費税価格転嫁困難も同率の18.8%となっている。建設業では「原材料価格高」「売上・受注不振」が同率の45.5%と最も多く、ついで「求人難」41.8%、「人件費の高騰」32.7%、「商品価格・受注単価安」18.2%となっている。サービス業では「原材料価格高」45.5%が最も多く、ついで「人件費の高騰」38.2%、「求人難」36.4%、「売上・受注不振」30.9%、「商品価格・受注単価安」20.0%となっている。

規模別では、全企業の平均をみるとA規模企業で最も多い問題点は「求人難」で65.9%、ついで「人件費の高騰」57.1%、「原材料価格高」53.8%、「売上・受注不振」30.8%、「商品価格・受注単価安」14.3%、「流通経費増大」「金利負担増大」が同率の12.1%という結果となった。

それに対して、B規模企業は「原材料価格高」が最も多い57.3%となっており、ついで「売上・受注不振」43.4%、「人件費の高騰」32.6%、「求人難」25.8%、「商品価格・受注単価安」24.2%と

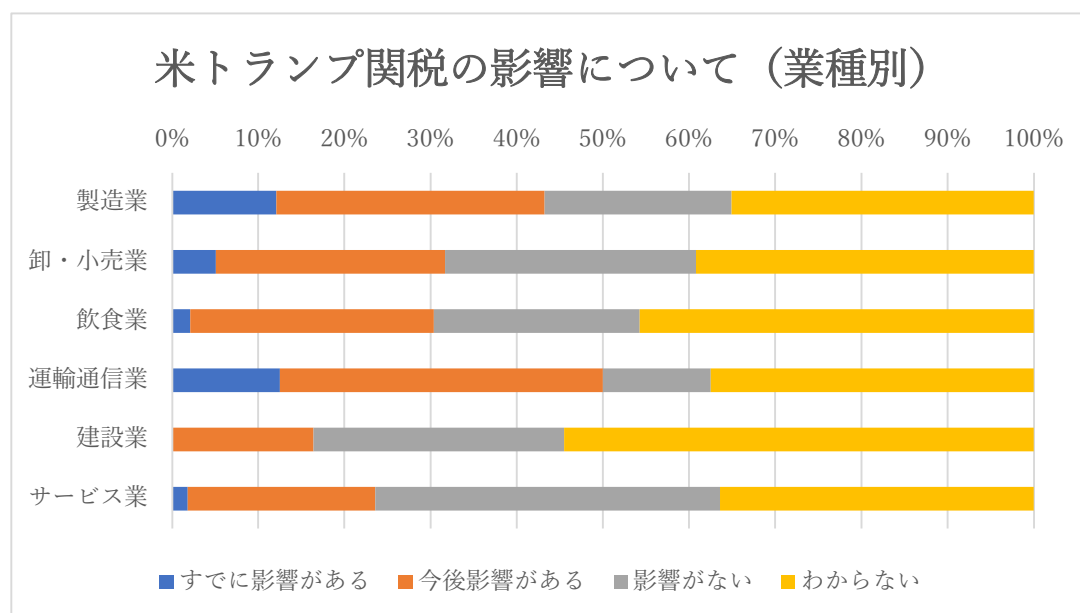
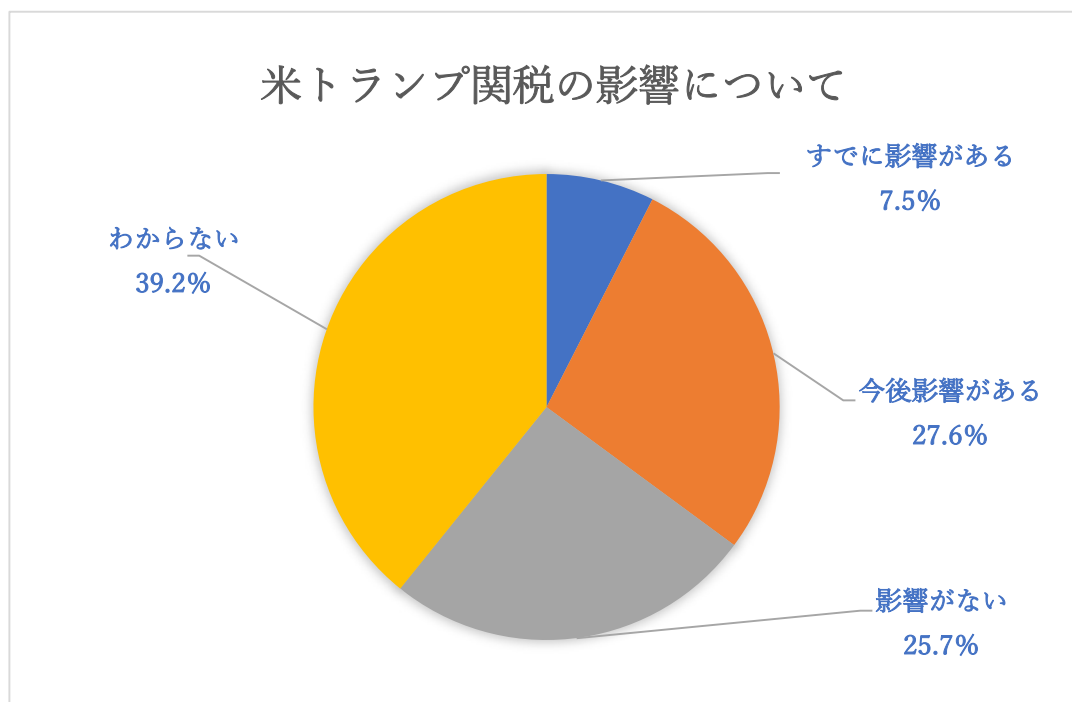
いう結果になった。

5. 米トランプ関税についての影響

(調査項目Ⅵ)

本調査は、令和7年度における米トランプ関税の影響について調査したものであり、482件の有効回答をいただいた。

調査時点での全業種では「すでに影響がある」が36社(7.5%)あり、「今後影響がある」が133社(27.6%)、「影響がない」が124社(25.7%)、「わからない」が189社(39.2%)の結果であり、業種別にみても概ね上記の回答と同様であった。



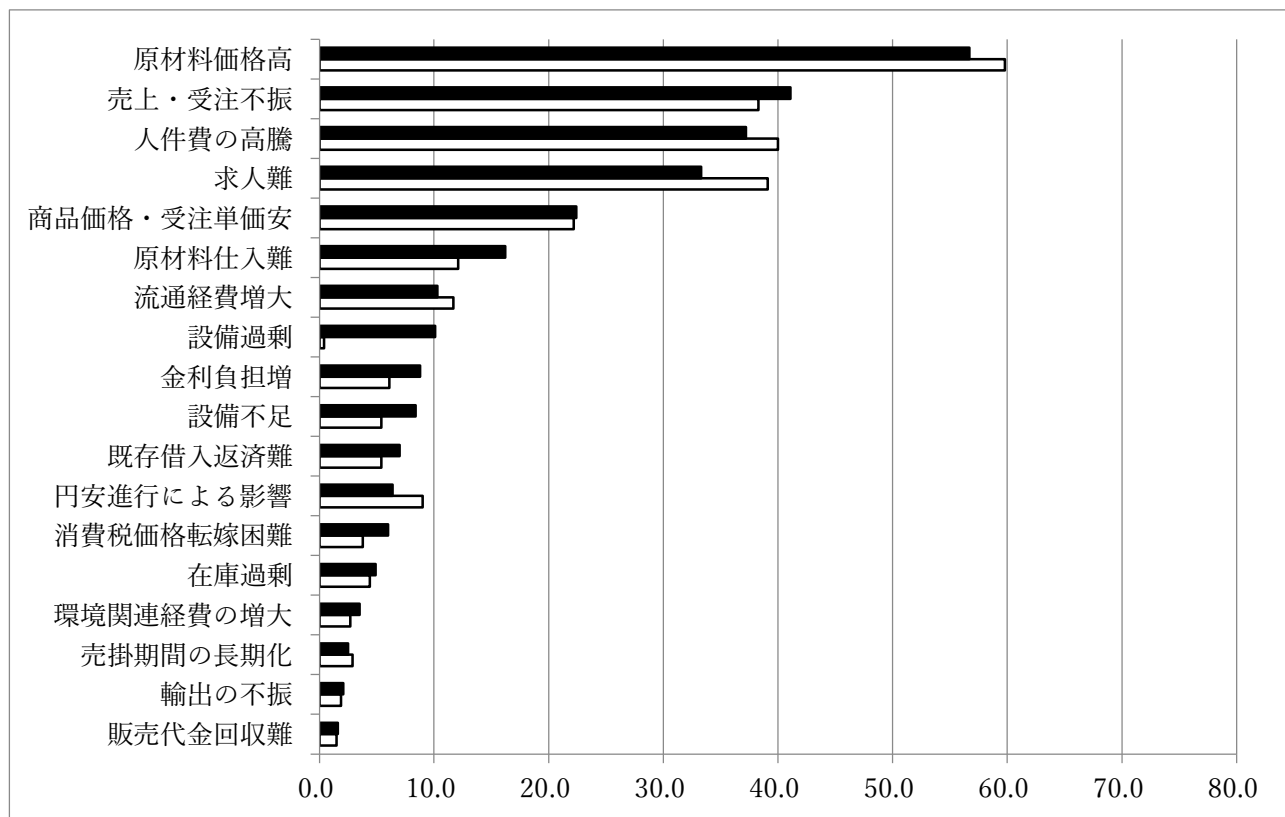
また、トランプ関税の影響について「すでに影響がある・今後影響がある」と回答された169件(有効回答482社の35.1%)の具体的な影響については、「景気の先行きが不透明」52.1%、ついで「売上の減少」44.8%、「コストの上昇」42.4%、「国内受注・販売量の減少」29.7%、「輸出量の減少」10.3%、「受注・販売価格の低下」9.7%、「資金繰りの悪化」7.3%、「生産体制の見直し」

5.5%、「想定為替レートの見直し」1.2%という結果となった。

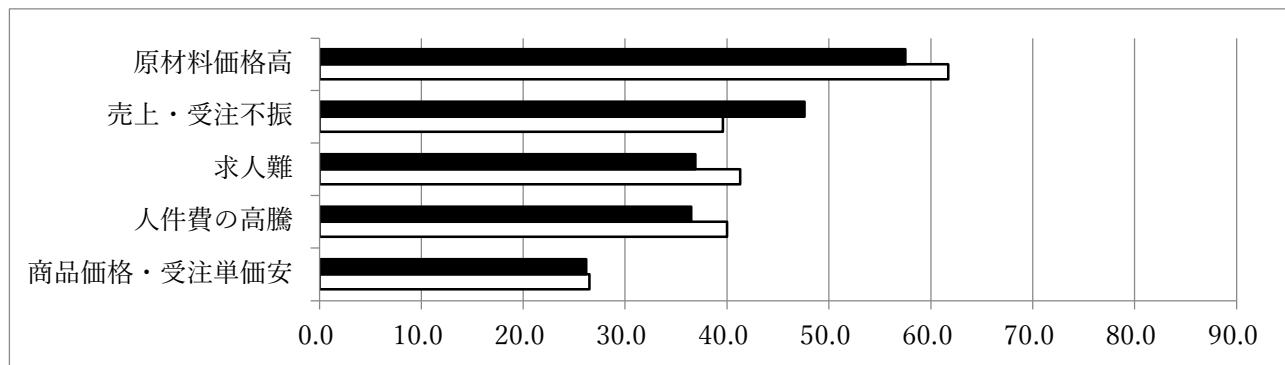
■ 4. 「当面の経営上の問題点」グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

《全業種》

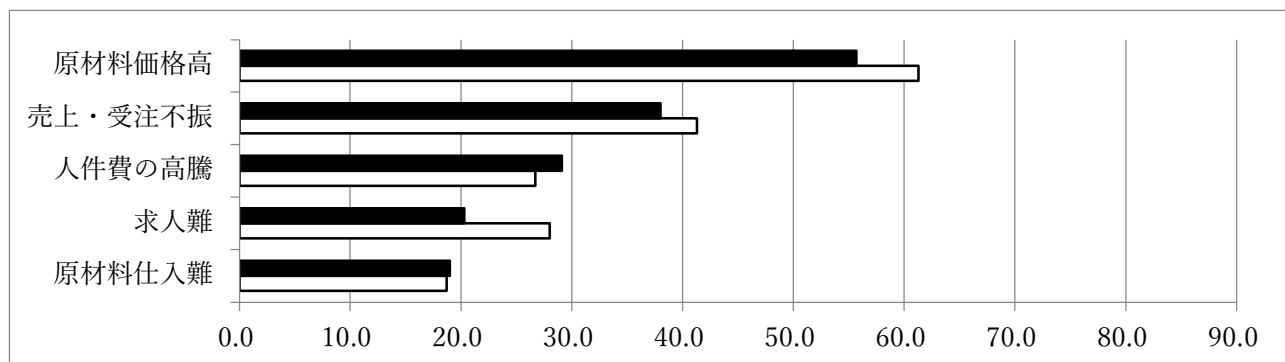
■ 今回調査
□ 前回調査



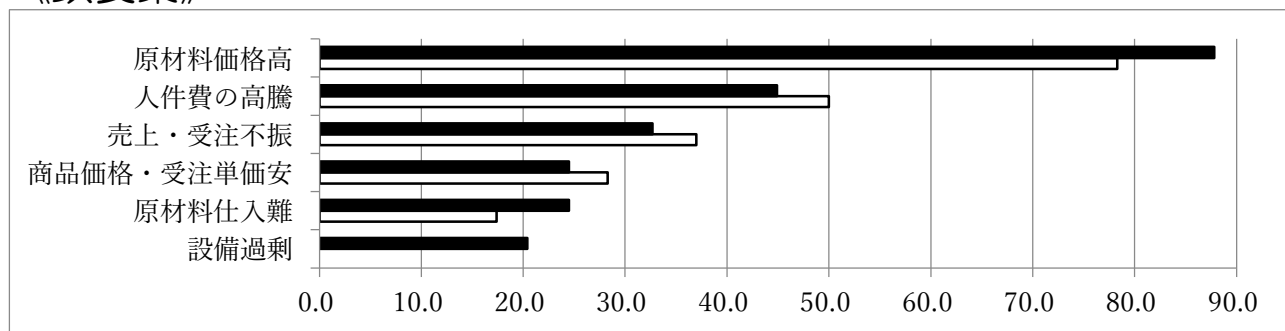
《製造業》



《卸・小売業》

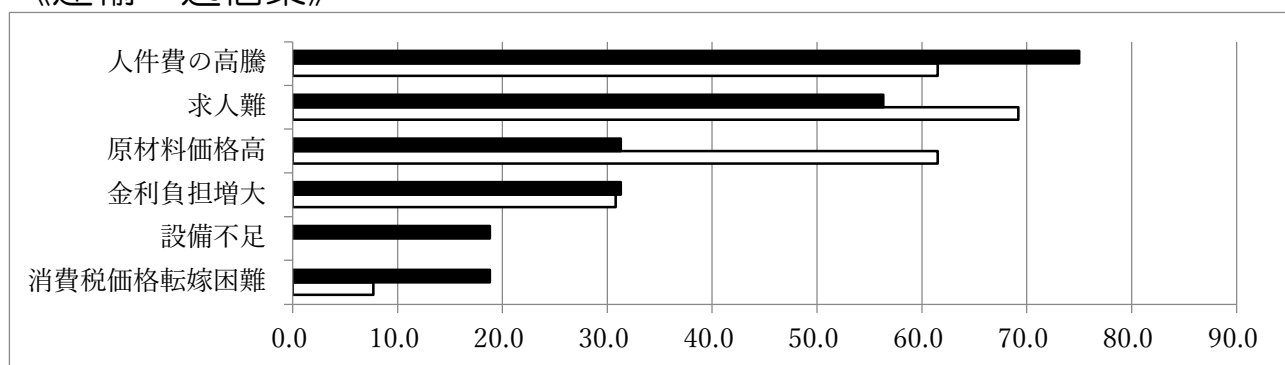


《飲食業》



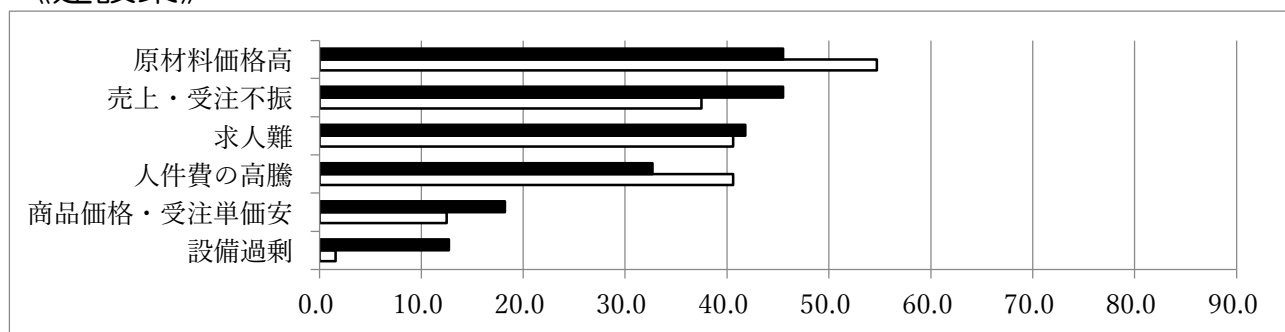
※ 4位・5位の項目が同率のため6位まで表示

《運輸・通信業》



※ 3位・4位の項目が同率のため6位まで表示

《建設業》



※ 1位・2位の項目が同率のため6位まで表示

《サービス業》

